

環境省脱炭素経営促進メールマガジン

JCM、建築物省エネ法、伊藤忠、アサヒ GH、再エネ投資 fd、RE100、ユーロスタット(2019年2月25日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省等】3月1日、二国間クレジット制度（JCM）セミナーを IGES と共同開催します
二国間クレジット（JCM）に対する資金支援事業の更なる展開に向け、JCM パートナー国の担当官から JCM の取組や事業の進捗状況について報告するとともに、NDC（パリ協定に基づく各国の削減目標と削減対策）の実施強化と JCM プロジェクトの貢献について議論します。途上国での海外展開を検討している事業者等の参加をお待ちしております。

申込締切は、本日2月25日（月）です。

（プログラム概要）<http://www.env.go.jp/press/106440.html>

（申込み先）<https://www.iges.or.jp/jp/climate-energy/20190301.html>

（JCM ポータルサイト）<https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/>

●【環境省】環境省がサポートする脱炭素社会で掴むビジネスチャンスとは？

（日本ビジネス出版発行の環境ビジネスに掲載された PR 記事です）

世界の動きと呼応するように、日本でも「脱・炭素化」が常識となりつつある。近年、大手企業の多くが、パートナー企業を含めたサプライチェーン全体での脱炭素化を進めており、中小企業も無関係ではいられない。世界が進む新たなフェーズ、脱炭素社会で取り残されないために、今回は環境省が推進する、環境・経営課題に役立つ地球温暖化対策を進めるための予算事業（エネルギー対策特別会計補助金・委託費等事業）を紹介する。

全文はこちら

<https://www.kankyo-business.jp/column/021966.php>

わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

●【環境省】3月12日、森里川海からはじめる地域づくりシンポジウム～「地域循環共生圏」の創造に向けて～を開催します

環境省では、2014年に「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを立ち上げ、森里川海の保全・再生とそこから生み出される恵み（フロー）を生かした地域づくりに取り組んでおり、シンポジウムでは、2016年から取り組んできた10実証地域の成果を紹介するとともに、第五次環境基本計画で打ち出された『地域循環共生圏』の創造に向けた森里川海からのアプローチについて議論します。

<http://www.env.go.jp/press/106467.html>

●【国交省】建築物省エネ法の改正法案が閣議決定。省エネ基準への適合を建築確認の要件とするオフィスビル等を現行 2000 平米以上から中規模以上（300 平米以上を想定）に拡大

建築物省エネ法の一部を改正する法律案が、2 月 15 日に閣議決定されました。概要は以下の通りです。

〈オフィスビル等〉

- ・省エネ基準への適合を建築確認の要件とする建築物の対象について、現行の大規模（延べ面積 2000 平米以上）に、中規模（延べ面積を 300 平米とすることを想定）のオフィスビル等を追加
- ・省エネ性能向上計画の認定（容積率特例：認定を受けた場合、省エネ性能向上のための設備について容積率を緩和）の対象に、複数の建築物の連携による取組を追加

〈マンション等〉

- ・届出制度における所管行政庁による計画の審査を合理化し（民間審査機関の評価を受けている場合に所管行政庁による省エネ基準の適合確認を簡素化）、省エネ基準に適合しない新築等の計画に対する監督体制を強化

〈戸建住宅等〉

- ・設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度を創設
- ・トップランナー制度（省エネ基準を上回るトップランナー基準を設定し省エネ性能の向上を誘導）について、現行は建売戸建住宅を供給する大手住宅事業者が対象であるところ、注文戸建住宅・賃貸アパートを供給する大手住宅事業者を追加

http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000846.html

●【国交省】スマートシティの実現に 207 団体からの提案を公表 各地域におけるスマートシティの取組に活用～今春以降のモデル事業の実施に向け、公募・選定へ～

国交省は、2 月 8 日、企業、地方自治体等を対象とするスマートシティのシーズ・ニーズに関する提案募集に対して、146 団体から 398 件の技術提案、61 の地方公共団体から 271 件のニーズ提案があったこと、国交省内にスマートシティに関する相談窓口を設置したことを発表しました。国交省は、今春以降モデル事業を実施するなど、関係省庁とも連携を図りつつ、スマートシティの取組を加速化していくとしています。

http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000131.html

（スマートシティ相談窓口：国土交通省スマートシティプロジェクトチーム事務局の相談

先メールアドレスも掲載されています)

各団体からの提案はこちら

http://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000044.html

○脱炭素の取組動向

●伊藤忠商事、新規の石炭火力発電事業の開発および一般炭炭鉱事業の獲得は行わないとの方針を発表

伊藤忠商事は、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題（マテリアリティ）の一つとして「気候変動への取組み（低炭素社会への寄与）」を特定しているところ、その中でも同社の事業や同社を取り巻くステークホルダーへの影響が大きく、早急に取組むべき課題である石炭関連ビジネスについて、「新規の石炭火力発電事業の開発および一般炭炭鉱事業の獲得は行わない」ことを取組方針とすると発表しました。あわせて、豪州 IMEA 社を通じて保有する Rolleston 一般炭炭鉱全持分権益を売却したと発表しました。既存の一般炭炭鉱事業については、引き続き国内外の需要家に対するエネルギー安定供給という社会的要請に応えつつ、持続可能な社会の発展に貢献すべく継続してレビューを行うとしています。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/index.html>

●アサヒグループホールディングス、「環境ビジョン 2050」策定。2050 年にカーボンニュートラル、2025 年に「ウォーターニュートラル」達成を目標に掲げる

アサヒグループホールディングスは 2 月 12 日、持続可能な社会への貢献を目指して「アサヒグループ環境ビジョン 2050」を発表しました。その概要は以下の通りです。

- ・ 国内食品業界では初となる「2050 年 CO2 排出量ゼロ（カーボンニュートラル）」を掲げ、省エネやグリーン電力など再エネの活用、バリューチェーン全体の取組を進めることで、国内事業の CO2 排出を 2030 年に 2015 年比 30%削減することを目指す。
- ・ 農産物原料や容器包装、水などの必要不可欠な原材料について「持続可能な資源利用 100%」を目標に掲げ、農産物原料においては持続可能な調達 100%、容器包装についてはさらなる軽量化や環境に優しい容器の開発などに取り組む。
- ・ 水資源について、2025 年までに国内ビール工場で使用する水の 100%還元（ウォーターニュートラル）の実現を目指す。

<https://www.asahigroup-holdings.com/news/2019/0212.html>

●住友商事、三井住友銀行、日本政策投資銀行が共同で再エネ投資ファンドを設立

住友商事、三井住友銀行、日本政策投資銀行は2月14日、国内投資家から資金を集め、海外の洋上風力発電事業に投融資するファンドを設立したと発表しました。3社は2018年7月に、機関投資家に対する国内外の再エネ発電資産への投資機会の提供を目的として、共同で出資してファンド運営会社（スプリング・インフラストラクチャー・キャピタル）を設立しており、今回のファンド設立は、同社を通じての設立となります。同ファンドは、住友商事が保有する英国の資産を投資対象資産として組み入れる予定（「レースバンク洋上風力発電事業」と「ギャロパー洋上風力発電事業」を想定）で、ファンド総額は最大300億円を目指すとのことです。

<http://www.spring-infra.com/prerelease/20190214/>

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2019/group/11400>

https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20190214_01.pdf

https://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2018/files/0000033085_file1.pdf

●コニカミノルタと大東建託、RE100に加盟

2019年1月、事業活動に必要なエネルギーを100%再エネで賄うことを目指す企業が参加する国際イニシアチブ RE100 へ、新たにコニカミノルタと大東建託グループが参加しました。RE100には、日本企業は16社、全世界では164社（2019年2月20日現在）が参加しています。

コニカミノルタは今回の RE100 への加盟により、長期環境ビジョン「エコビジョン 2050」の策定や国際イニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」の認定取得などを通じて取り組んできた再エネの導入拡大を加速させ、2050年までに自社の事業活動に使用する電力の調達を100%再エネにすることを目指すとしています。

大東建託グループでは、RE100への加盟に加え SBT の認定取得などを通じて、賃貸住宅における太陽光発電の拡大普及などに努め、2040年までに事業活動の消費電力を100%再エネとする目標を掲げています。

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/newsroom/topics/2019/0212-01-01.html>

http://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2019/agehc4000000akot-att/re100_0214.pdf

●ユーロスタット（EU統計局）、EUの2017年燃料や熱を含むすべての最終エネルギー消費量全体に占める再エネの割合が17.5%に上昇と発表

2月12日、ユーロスタット（EU統計局）はEUにおける2017年の燃料や熱を含むすべての最終エネルギー消費量全体に占める再エネの割合（*）が、前年の17.0%から0.5ポイント上昇し、17.5%になったと発表しました。ユーロスタットが統計発表を開始した2004年

の 8.5%に比べて 2 倍以上に増大しています。EU ではさらに今後、最終エネルギー消費量に占める再エネの割合を、2020 年までに 20%、2030 年までに 32%以上とすることを目標としています。

最終エネルギー消費量に占める再エネの割合を国別に見てみると、

- EU 加盟国 28 カ国のうち 19 の国で前年よりも上昇している。
- 54.5%のスウェーデン、41.0%のフィンランド、39.0%のラトビア、35.8%のデンマーク、32.6%のオーストリアなどが高く、反対に 6.4%のルクセンブルグ、6.6%のオランダ、7.2%のマルタなどが低くなっている。
- EU 加盟国 28 カ国のうち、各国で掲げる 2020 年目標を既に達成している国は、ブルガリア、チェコ、デンマーク、エストニア、クロアチア、イタリア、リトアニア、ハンガリー、ルーマニア、フィンランド、スウェーデンの 11 カ国。
- 一方で、目標との開きが大きい国は、オランダ (-7.4 パーセントポイント (pp)) フランス (-6.7pp)、アイルランド (-5.3pp)、イギリス (-4.8pp)、ルクセンブルグ (-4.6pp)、ポーランド (-4.1pp)、ベルギー (-3.9pp)

(*) 最終エネルギー消費量は、原油、石炭、天然ガス、原子力、水力、太陽光、風力、地熱など自然から直接得られる 1 次エネルギーに加え、これらを元に製油所で精製したガソリンなどの石油製品、発電所で発電される電気、熱量調整された都市ガスなど、使いやすく変換・加工した 2 次エネルギーを含め、消費されたエネルギーの総量を示すもの。

<https://ec.europa.eu/eurostat/documents/2995521/9571695/8-12022019-AP-EN.pdf/b7d237c1-ccea-4adc-a0ba-45e13602b428>

●環境省の 2019 年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- 環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- 2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業 (事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- 脱炭素経営促進ネットワークに参加しませんか (随時募集中：現在目標設定会員 41 社、支援会員 29 社)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no05

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」 環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム

http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止の操作は以下のサイトをお願いします。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーもこちらで公開しています。

上記よりアクセスできない、その他お問合せの際は

decarbonize@env.go.jp

までご連絡下さい。
